

マダガスカルにおける水産業を核とする地域開発に関する研究

著者	櫻井 恵子
学位名	博士(海洋科学)
学位授与機関	東京海洋大学
学位授与年度	2017
学位授与番号	12614博甲第487号
URL	http://id.nii.ac.jp/1342/00001587/

博士学位論文内容要旨
Abstract

専攻 Major	応用環境システム学専攻	氏名 Name	櫻井 恵子
論文題目 Title	マダガスカルにおける水産業を核とする地域開発に関する研究		

【背景と目的】

1990年代を通じたグローバル化はヒト・モノ・カネ・情報が世界規模で流動し、国際的な自由市場が展開したことで先進諸国や新興国の経済発展をもたらした。しかし、アフリカなどの開発途上諸国では生産重視型の国際競争に対抗できず、さらに多国籍企業による天然資源の搾取など経済格差は先鋭化する事態となった。このような国際社会の不均衡や開発途上国の開発課題に対して、先進諸国は課題解決への取り組みを通じて国際社会の一員としての責任を果たすことが求められている。

開発援助をめぐる議論は従来型の政府主導によるトップダウンアプローチの反省から、参加型開発を基礎とした地域の内発的発展によるボトムアップ型へとシフトしている。開発途上国の水産協力は、従来、漁業生産力の増大を戦略とする漁業技術開発が中心であったが、これからの水産開発は漁業地域のコミュニティ開発に力点を置き、「責任ある漁業」の実践に向けた漁村社会開発へと転換している。

開発途上国における水産業の役割は、貿易産品を生産し水産物輸出を通じた商業的漁業の側面と、貧困の環境に陥りやすい零細漁業者にとっての生計維持を目的とする生存漁業の二つの側面を有してきた。これまで漁村社会における漁獲物の利用に関する研究は、漁業者をめぐる人びとの多様な社会関係の中に存在する互酬性や分配、交換などの慣習的秩序を分析概念とした文化人類学的関心のもとで行われてきた。しかし、漁村社会を取り巻く環境は交通インフラの発展や市場経済化の浸透などの所与要因によって、漁村と市場との結びつきはより密接なものとなっている。市場経済は需給バランスの成立に規定されるが、漁獲物の貨幣交換を実現する手段となる「水産物流通」のあり方は漁村社会にとって重要な要素である。しかしながら開発途上国における水産開発において、「流通」の視点から漁村社会の開発支援を分析した研究は少ない。

そこで本研究では、漁村社会における水産物流通の構造分析を通じて、地域の発展に寄与する水産開発のあり方を検討することを課題とした。実態分析は、筆者が国際協力機構の実施する技術協力プロジェクトの実践を行ったマダガスカル共和国（以下、マダガスカル）を調査対象地とした。

【方法と課題】

マダガスカルはアフリカ大陸の東方に位置する島国である。北西海域はエビやカツオ・マグロなどの好漁場で、これら水産資源は重要な外貨獲得の輸出産品であり、同国の国内総生産に占める水産業の割合は4.8%である。調査は2か所の沿岸漁業都市（北西部：ブエニ県、南西部：アチムアンジェファナ県）および1か所の内水面漁村（中央部：アロチャマンゴロ県）を選定し、地域漁業と水産物流通の実態把握を通じて流通構造の解明と流通の主体構成を分析した。分析に使用したデータは各県水産事務所が纏める流通統計ならびに、水産事務所職員や漁業者および仲買人・市場小売人からの聞き取り調査で得た情報を用いた。

本研究の課題は次の4点を設定した。①開発途上国に対する地域開発と水産開発の支援内容の変遷を明らかにする。②マダガスカルの水産政策の内容を解析する。③マダガスカルの水産業をとりまく地域の所与要因を明らかにする。④地域開発における水産開発の意義と課題を析出する。また、課題の分析に当たり2点の分析視角から検討を行った。1) 水産物サプライチェーンの地域間比較を通じた構造特性の抽出。2) 地域発展に寄与するための水産開発の役割と考慮すべき課題の抽出。上記の

研究課題の分析を通じて、本研究が目的とする開発途上国における地域の発展に寄与する水産開発のあり方に迫る。

【結果と考察】

はじめに、地域の水産物流通の実態とその形成要因について分析した結果を示す。沿岸漁業都市であるブエニ県は相対的に高い漁業生産量があり大規模消費地へ向けた交通インフラも比較的好条件であることから、県外に向けた中間流通を担う中・大規模仲買人を主体にした県外流通が発達している。同じ沿岸漁業都市のアチムアンジェファナ県は流通量全体の27%が県外流通されるのに対し、ブエニ県は72%が県外流通される。しかしながら、アチムアンジェファナ県は養殖海藻やタコ、ナマコなどの国際取引商材が多く漁獲されること、また少量多品種の漁獲特性から輸出指向型かつ県内流通を中心とする流通構造がみられる。一方、内水面漁村のアロチャマンゴロ県は湖を利用した伝統的な漁撈が行われるが、湖という限定的な漁場環境では漁獲量の不安定さが伴っている。しかし、伝統漁業者と同じ漁村内もしくは周辺集落に居住する小・中規模仲買人の存在がその不安定さを緩衝する役割を果たす。漁業者と小・中規模仲買人の関係性は同じ社会生活を営む空間の中で信頼関係に基づいて形成され、小・中規模仲買人が漁獲物取引に応じることで漁業者に換金機会を提供していることが明らかになった。

以上の実態分析と先行研究のレビューにより、開発途上国における水産開発で考慮すべき4点の視点を提言する。まず、1点目は地域独自に形成されたモラル・エコノミーの存在を認識しつつ水産バリューチェーンを意識した水産開発支援を実施すること。2点目は地域社会の中で水産資源管理の必要性に対する共通認識を持ち、地域開発の対象の中で資源管理を確立することが有効であること。3点目、開発実施者は社会人類学的関心を持ち、地域の社会関係資本を地域開発に有効に活用すること。そして、4点目は社会開発重視型の漁村開発では開発対象地域との中長期的な関わり合いが持続的な開発の発現を可能にすることである。

水産物流通の実態を把握し流通構造の形成分析を通じて流通の課題に対処することは、貧困の危機に陥りやすい脆弱な社会環境にある零細漁業者の収入に変化をもたらすとともに、地域産業が底上げされ経済循環を生み出すことにつながる。食料分配システムを評価することは、人間の安全保障に繋がる貧困問題の解決に寄与すると示唆される。また、開発対象地域における人類学的関心から漁村社会を捉える姿勢が、地域の内発的な活動を促すものになると考える。